



景気ウォッチング

- I. 日本 … 生産や個人消費が横這い圏内の動きとなっているなか、輸出がトランプ関税前の駆け込み需要から増加しているほか、設備投資が緩やかな増加傾向にあることから、全体としては緩やかな回復の動きが続いている。消費者物価（除く生鮮食品）は、食料価格の上昇が続くなか、エネルギー価格の上昇も続いていることから、前年比プラス幅がやや拡大した。この間、予想以上に広範で厳しい米国の関税政策の影響により、世界経済の先行き不透明感が非常に強くなっている。
- II. 米国 … 住宅販売は弱い状態が続いているものの、生産が横這い圏内で推移し、設備投資と個人消費が堅調に推移していることから、全体としては堅調な成長を維持している。この間、雇用はタイトな状態が続いている。消費者物価は、サービス価格の上昇圧力が徐々に弱まっているため、前年比プラス幅が縮小している。

(参考1)米国の関税政策の影響

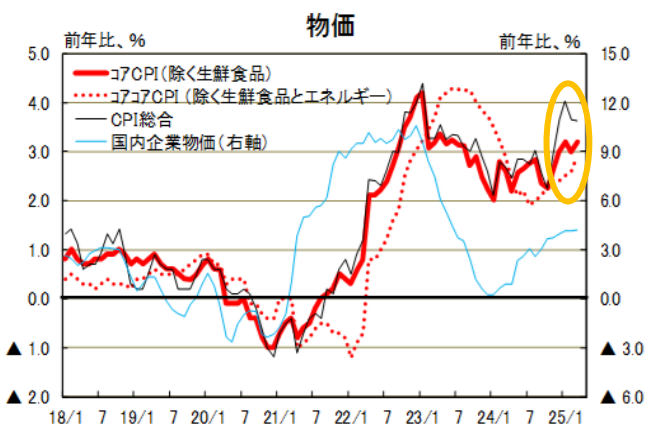
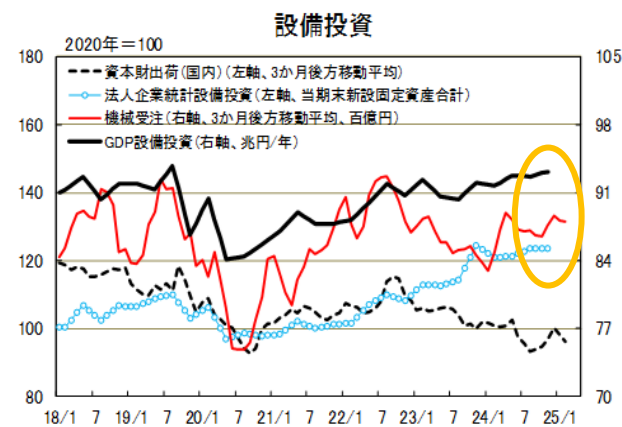
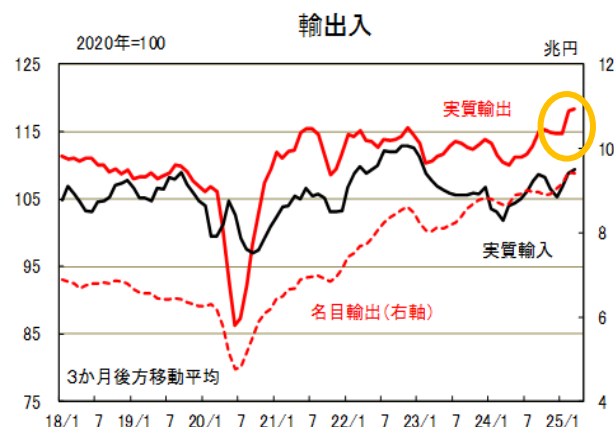
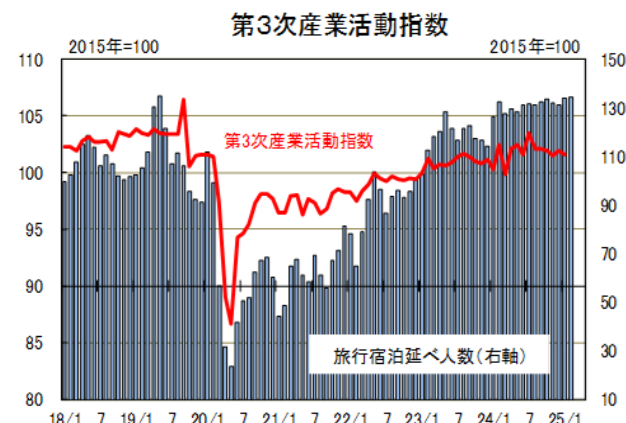
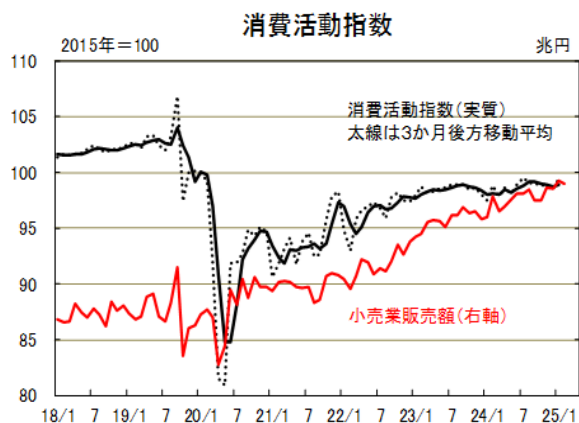
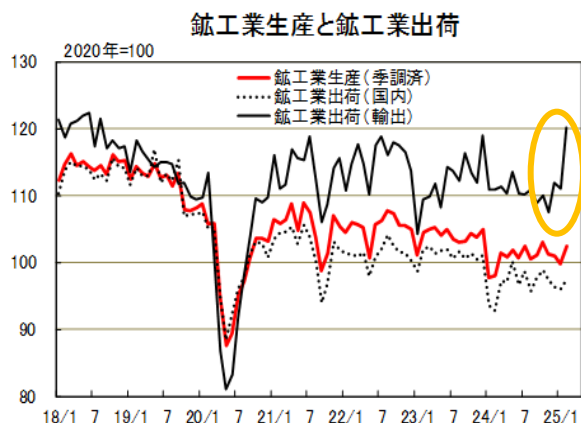
米国の新たな政策は、世界経済への影響が大きく、先行き不透明感を非常に強くしている。一律10%の追加関税だけでも、米国および世界の経済成長を大きく下押しする見通し。日本についても、北米・中国向けの輸出企業（一般機械器具製造業や機械器具卸売業が中心）から影響が波及し、内外需が縮小していく可能性がある。

(参考2)物価動向

- ＜日本＞ 食料価格の上昇が続くなか、エネルギー価格の上昇も続いていることから、前年比プラス幅がやや拡大した。この間、食料価格の上昇により、エンゲル係数（家計の消費支出に占める食費の割合）が上昇し、家計を圧迫している。
- ＜米国＞ エネルギー、食料、商品価格が鎮静化しているほか、サービス価格の上昇圧力が徐々に弱まっているため、前年比プラス幅が縮小している。この間、エンゲル係数は、食料価格の鎮静化から、低下傾向となっている。

I. 日本

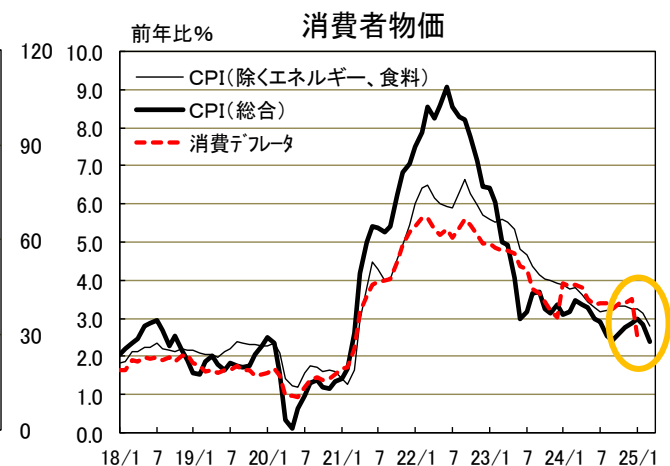
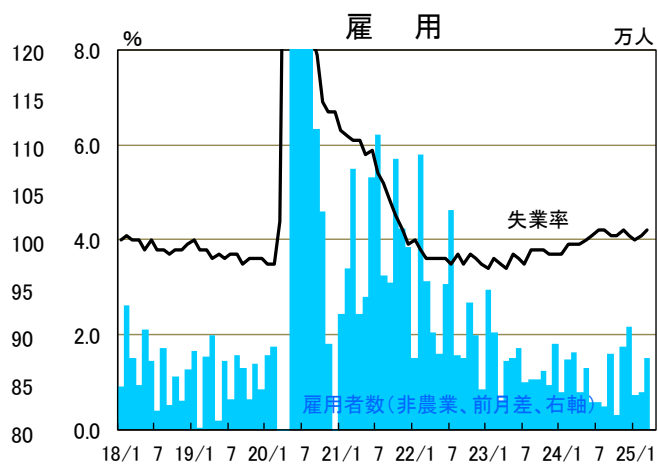
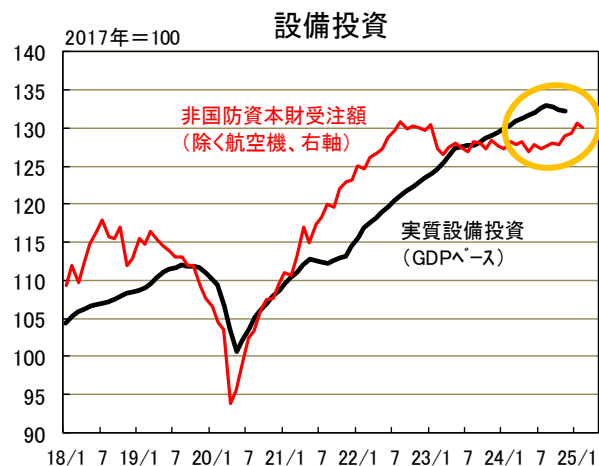
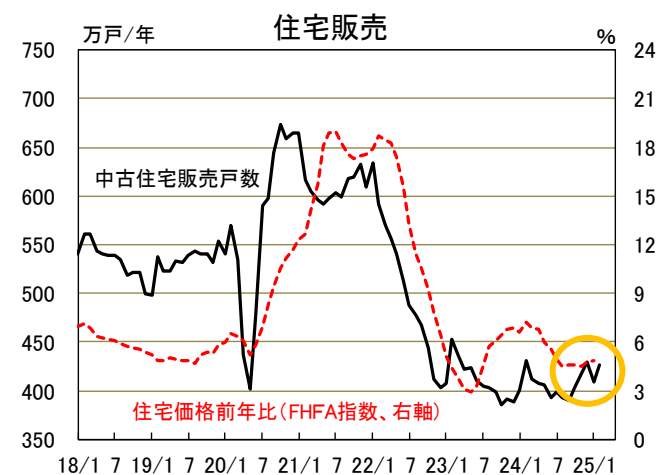
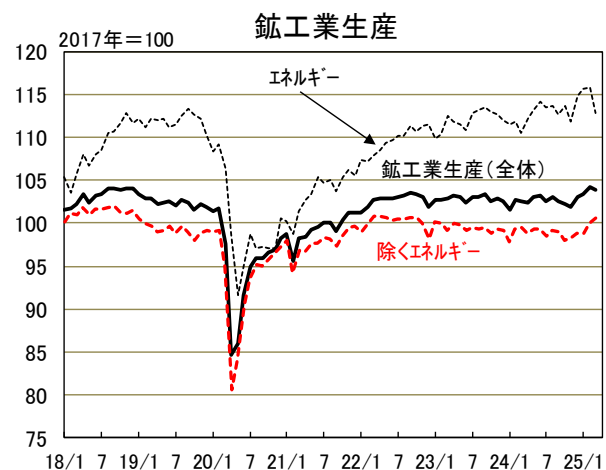
生産や個人消費が横這い圏内の動きとなっているなか、輸出がトランプ関税前の駆け込み需要から増加しているほか、設備投資が緩やかな増加傾向にあることから、全体としては緩やかな回復の動きが続いている。消費者物価(除く生鮮食品)は、食料価格の上昇が続くなか、エネルギー価格の上昇も続いていることから、前年比プラス幅がやや拡大した。この間、予想以上に広範で厳しい米国の関税政策の影響により、世界経済の先行き不透明感が非常に強くなっている。



(注) 各頁図中の○印は、特に注目している動きを示す。

Ⅱ. 米国

住宅販売は弱い状態が続いているものの、生産が横這い圏内で推移し、設備投資と個人消費が堅調に推移していることから、全体としては堅調な成長を維持している。この間、雇用はタイトな状態が続いている。消費者物価は、サービス価格の上昇圧力が徐々に弱まっているため、前年比プラス幅が縮小している。



(参考1) 米国の関税政策の影響

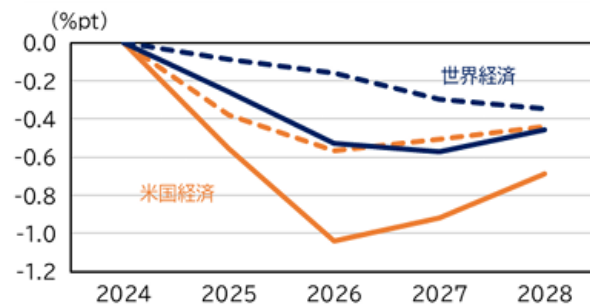
米国の新たな政策は、世界経済への影響が大きく(図1)、先行き不透明感を非常に強くしている。一律10%の追加関税だけでも、米国および世界の経済成長を大きく下押しする見通し(図2)。日本についても、北米・中国向けの輸出企業(一般機械器具製造業や機械器具卸売業が中心)から影響が波及し、内外需が縮小していく可能性がある(図3)。

(図1) 米国の新政策の波及経路とリスク

米国の新政策	狙い	米国		
		現象	波及	リスク
関税政策	一律追加関税	貿易収支の改善 国内産業の保護 減税財源	輸入物価の上昇 輸出物価の上昇(報復関税の影響)	消費者物価の上昇 インフレ再燃
	相互関税		輸出価格の上昇→輸出数量の減少→輸出価格の引下げ→企業収益の悪化	景気減速
	対中国関税強化		米中貿易の縮小	景気減速
既存エネルギー産業の支援	シェールガス投資の拡大によるエネルギー生産量の増加→国内景気の拡大とインフレ抑制	設備投資の増加 エネルギー価格の下落	関税政策に伴う世界経済の減速による需要減→過剰生産→投資回収の困難化→企業収益の悪化	景気減速
移民政策の厳格化	米国人雇用の確保	労働需給の更なるタイト化	賃金上昇	インフレ再燃
所得税・法人税の軽減	国内景気の拡大	実質賃金の増加 税収減	個人消費の増加 関税増収分以上に税収減の場合、財政が悪化	インフレ再燃

日本		世界
波及	リスク	リスク
対米輸出価格の上昇→輸出数量の減少→輸出価格の引下げ→企業収益の悪化	外需の縮小と企業収益の悪化→景気減速	景気減速 経済のブロック化の進展(米国を除く経済圏の活性化)
中国経済の低迷による対中国貿易の縮小		
エネルギー価格の下落	消費者物価の沈静化	地球環境対策の遅延

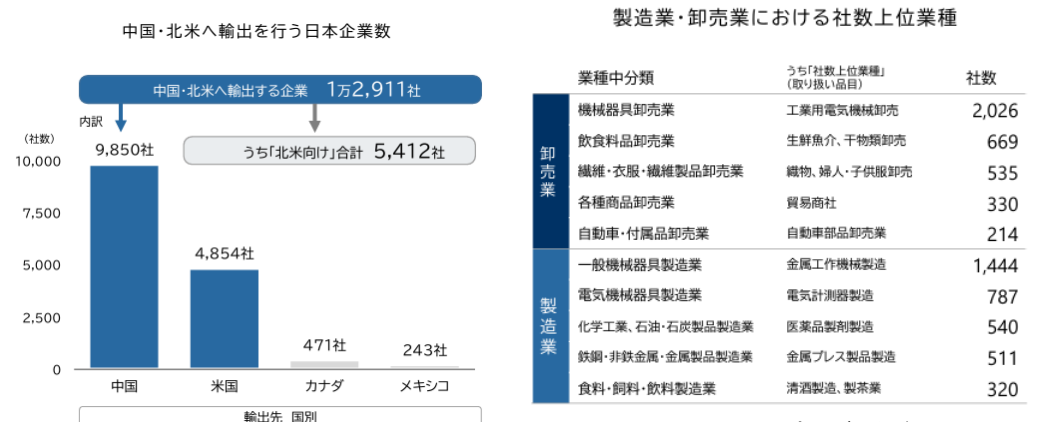
(図2) 世界のGDPへの影響(IMF)



(注) 2025 年央に米国が全世界に一律 10%の追加関税、米国・ユーロ圏・中国が相互に 10%の追加関税を賦課するケースを前提とする。点線は関税引き上げによる直接的な影響のみ、実線は関税による貿易政策の不確実性を考慮に入れた推計。

(出所) 三井住友信託銀行

(図3) 日本企業への影響



[注] 複数輸出国間の重複を含む

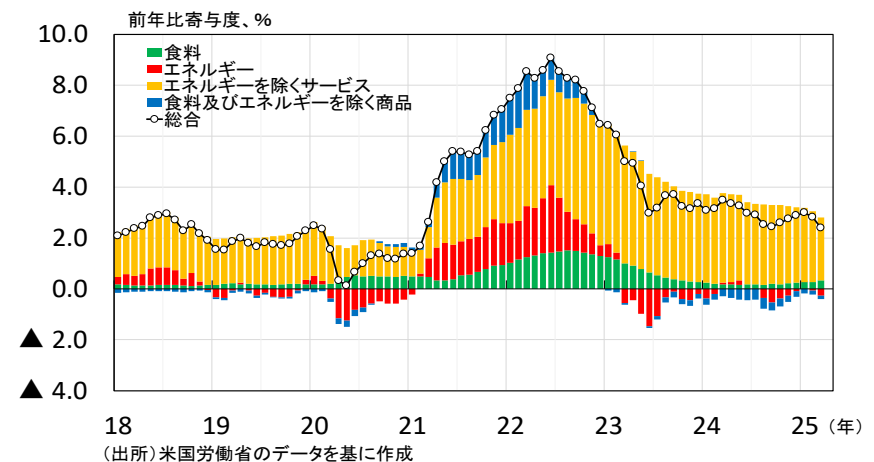
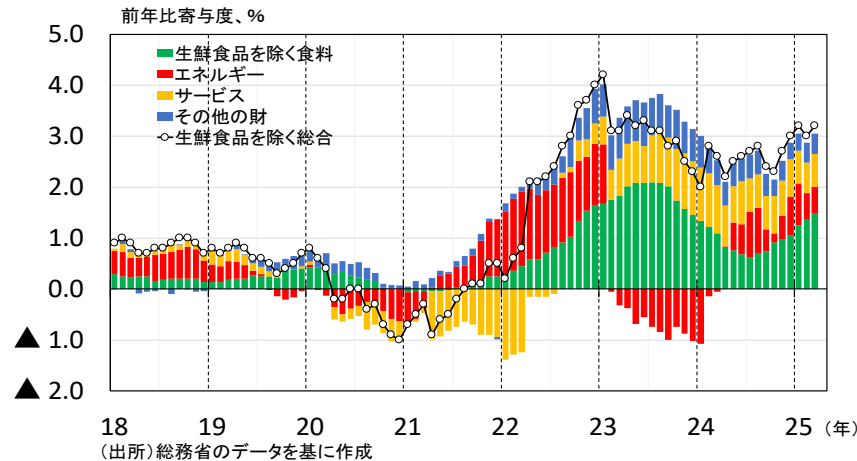
(出所) 帝国データバンク

(参考2)物価動向

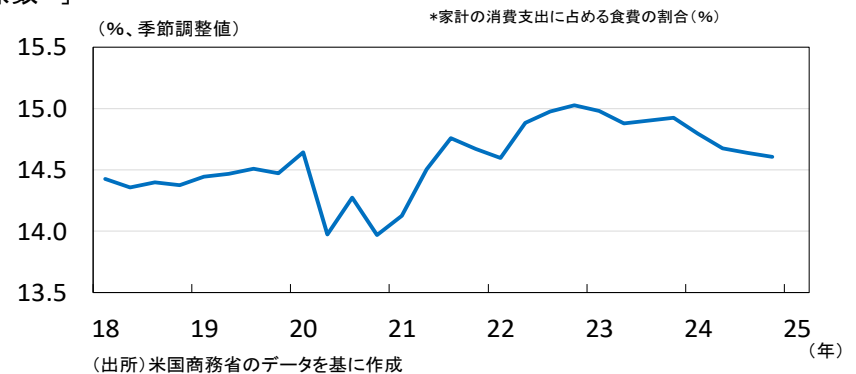
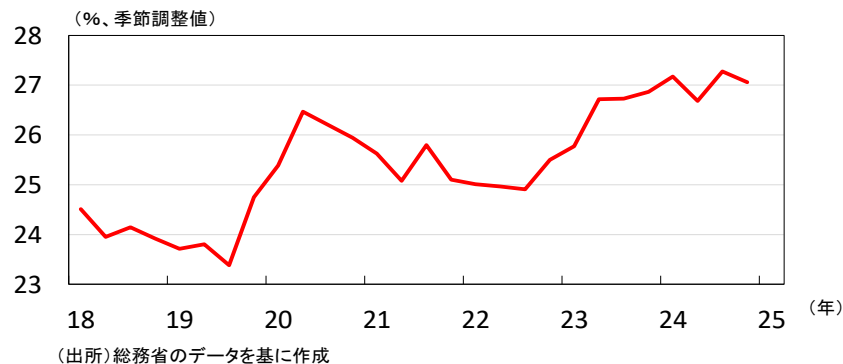
＜日本＞ 食料価格の上昇が続くなか、エネルギー価格の上昇も続いていることから、前年比プラス幅がやや拡大した。この間、食料価格の上昇により、エンゲル係数(家計の消費支出に占める食費の割合)が上昇し、家計を圧迫している。

＜米国＞ エネルギー、食料、商品価格が鎮静化しているほか、サービス価格の上昇圧力が徐々に弱まっているため、前年比プラス幅が縮小している。この間、エンゲル係数は、食料価格の鎮静化から、低下傾向となっている。

[消費者物価指数]



[エンゲル係数*]



日本の主な金融経済指標

(特に断らない限り季節調整済み前期・月比、%)

		24/4-6月	7-9月	10-12月	25/1-3月	24/12月	25/1月	2月	3月	直近前年比
概況	実質GDP(前期比年率、内閣府発表)	3.2	1.4	2.2		-	-	-	-	1.1
	日銀短観 全規模・製造業	5	5	8	7	-	-	-	-	-
	(業況判断、DI) 全規模・非製造業	19	20	20	21	-	-	-	-	-
	景気動向指数	1.6	▲0.3	1.1		1.2	0.1	0.8		-
	(前期・月との差) 先行指数	▲1.1	▲2.1	▲0.1		0.2	0.3	▲0.3		-
第3次産業活動指数		1.2	0.6	▲0.7		0.4	▲0.3			1.5
貿易	実質輸出(通関ベース)	0.7	3.4	▲0.3	3.2	4.5	▲3.1	7.4	▲3.2	6.2
	実質輸入(同)	3.1	3.5	▲3.0	3.9	3.5	4.5	▲2.4	▲0.2	3.2
生産	生産	2.7	▲0.3	1.3		▲0.3	▲1.1	2.5		0.3
	出荷	3.5	▲1.3	1.1		0.0	▲1.0	3.0		1.5
	在庫	0.0	▲0.3	▲1.7		▲0.3	1.5	▲1.7		▲1.4
投資	設備投資(実質GDPベース)	1.1	▲0.1	0.6		-	-	-	-	1.2
	資本財出荷(国内向け)	▲2.0	▲7.9	12.2		0.3	▲6.3	0.6		▲1.4
	機械受注(民需、除く船舶電力)	▲0.1	▲1.3	2.9		▲0.8	▲3.5	4.3		1.5
	建築着工(非居住用、2か月移動平均)	▲5.6	▲0.6	▲0.8		▲2.4	▲9.5	5.2		0.2
	住宅着工戸数	2.0	▲2.6	▲1.1		1.3	▲1.2	4.1		2.4
公共工事	公共工事出来高	6.2	▲0.2	▲0.5		▲0.1	▲0.4			4.0
個人消費	消費活動指数(実質)	0.6	0.7	▲0.5		▲0.3	0.9	0.7		1.3
	小売販売額(全店)	1.0	0.6	0.3		▲0.0	0.9	▲0.4		1.4
	同(除く燃料)	0.9	0.7	0.2		▲0.1	0.8	▲0.5		0.7
	家電大型専門店販売額	1.9	▲0.1	▲0.4		▲0.6	▲0.8	2.8		5.6
	乗用車新車販売台数(含む軽)	9.6	4.6	▲3.1	2.5	▲4.9	9.6	1.0	▲5.8	9.6
	宿泊旅行(延べ宿泊者数)	0.7	1.6	0.3		▲0.5	2.0	0.5		0.4
雇用	有効求人倍率(倍、水準)	1.24	1.24	1.25		1.25	1.26	1.24		-
	常用雇用指数(前年比)	1.2	1.1	0.9		0.9	1.7	1.6		-
	完全失業率(水準、%)	2.6	2.5	2.5		2.4	2.5	2.4		-
	名目賃金指数(前年比)	5.9	5.5	6.7		4.4	1.8	3.1		-
物価	消費者物価(除く生鮮食品、前年比)	2.5	2.7	2.6	3.1	3.0	3.2	3.0	3.2	-
	同(除く生鮮食品・エネルギー、同)	2.2	2.0	2.3	2.7	2.4	2.5	2.6	2.9	-
	国内企業物価(前年比)	1.9	2.9	3.8	4.2	4.0	4.2	4.1	4.2	-
	輸出物価(a、前年比)	10.9	3.9	2.6	2.1	4.5	4.4	1.7	0.3	-
	輸入物価(b、前年比)	7.9	3.5	▲0.7	▲0.3	1.4	2.3	▲0.9	▲2.2	-
	交易条件(a÷b、前年比)	2.8	0.4	3.4	2.4	3.1	2.1	2.5	2.5	-
金融	為替レート(期・月平均、円/ドル)	155.9	149.0	152.5	152.4	154.1	156.5	151.5	149.1	▲0.5
	10年物国債利回(期・月平均、%)	0.93	0.93	1.01	1.35	1.06	1.20	1.34	1.50	-
	株価(日経平均、期・月平均、円)	38,722	38,085	38,880	38,454	39,178	39,298	38,753	37,312	▲6.4

(注)計数の空欄は未公表を示し、「-」は該当するものがないことを示す。

米国の主な金融経済指標

(特に断らない限り季節調整済み前期・月比、%)

		24/4-6月	7-9月	10-12月	25/1-3月	24/12月	25/1月	2月	3月	直近前年比
概況	実質GDP(前期比年率、商務省発表)	3.0	3.1	2.3		-	-	-	-	2.5
	景気先行指数(カンファレンスボード)	▲1.3	▲1.0	▲0.4		1.9	▲0.2	▲0.3		▲1.6
	景気一致指数(")	0.5	0.3	0.1		1.1	0.2	0.3		2.5
	ISM景況感指数(製造業、横ばい=50)	48.8	47.1	48.1	50.1	49.3	50.9	50.3	49.0	▲1.3
	ISM景況感指数(非製造業、横ばい=50)	50.7	52.6	54.1	52.4	54.1	52.8	53.5	50.8	▲0.6
生産	鉱工業生産	0.6	▲0.1	▲0.3	1.4	1.1	0.2	0.8	▲0.3	1.7
	エネルギー(ウェイト 24.6%)	1.6	0.1	0.2	1.1	2.7	0.8	0.0	▲2.5	▲3.9
	除くエネルギー(" 75.4%)	0.2	▲0.2	▲0.4	1.4	0.6	▲0.0	1.2	0.5	1.6
	自動車・同部品(" 5.8%)	0.9	▲4.6	▲1.6	0.1	▲2.6	▲5.3	0.0	1.2	▲2.6
	除く自動車・同部品(" 94.2%)	0.6	0.1	▲0.2	1.4	1.3	0.5	0.4	▲0.4	1.9
鉱工業稼働率(%)		78.0	77.6	77.1	77.9	77.6	77.6	78.2	77.8	0.0
投資等	設備投資(実質、四半期はGDPベース)	1.0	1.0	▲0.6		2.7	2.3	0.7	1.6	1.0
	非国防資本財受注(除く航空機)	▲0.1	0.0	0.8		0.2	0.9	▲0.3		▲1.2
	企業収益(GDPベース)	4.7	0.8	3.6		-	-	-	-	7.2
貿易	財輸出(センサスベース、実質)	▲0.7	2.0	▲2.2		▲4.9	1.5	3.9		0.1
	財輸入(センサスベース、実質)	2.2	2.6	0.1		3.6	12.7	▲0.2		20.5
個人消費	消費者信頼感指数	▲7.0	2.9	9.3	▲10.4	▲3.4	▲3.9	▲5.3	▲7.2	▲9.9
	個人消費(実質)	0.7	0.9	1.0		0.6	▲0.6	0.1		2.7
	サービス指数	0.7	0.7	0.8		0.3	0.1	▲0.1		2.3
	小売販売額	0.6	1.3	1.8	0.3	0.7	▲1.0	0.2	1.4	4.6
	除くガソリン	0.6	1.7	2.0	0.2	0.6	▲1.2	0.3	1.7	5.3
住宅	中古住宅販売戸数	▲2.9	▲2.2	5.8		2.9	▲4.7	4.2		▲1.2
	住宅価格(FHFA指数)	0.9	0.9	1.5		0.5	0.2			4.8
雇用	非農業雇用者増減(前期・月差、千人)	514	338	509	567	323	111	117	228	1.2
	失業率(%)	4.0	4.2	4.1	4.1	4.1	4.0	4.1	4.2	-
	時間当たり賃金(前年比)	3.9	3.8	4.0	3.9	3.9	3.9	4.0	3.8	-
物価	消費者物価(総合、前年比)	3.2	2.7	2.7	2.7	2.9	3.0	2.8	2.4	-
	消費者物価(コア・コア、前年比)	3.4	3.3	3.3	3.1	3.2	3.3	3.1	2.8	-
	輸出物価(前年比)	0.2	▲0.6	1.0	2.6	2.1	2.8	2.6	2.4	-
	輸入物価(前年比)	1.3	0.8	1.4	1.4	2.2	1.6	1.6	0.9	-
	交易条件(輸出物価÷輸入物価)	105.3	104.7	105.6		106.3	107.2	107.0		0.8
	原油価格(WTI、ドル/バレル)	80.6	74.9	70.1	71.2	69.3	74.7	71.2	67.9	▲15.6
金融	フェデラル・ファンド・レート(期・月平均%)	5.33	5.26	4.65	4.66	4.48	4.33	4.33	5.33	-
	10年物国債利回(期・月平均%)	4.44	3.95	4.28	4.45	4.39	4.63	4.45	4.28	-
	株価(NYダウ、ドル、期・月平均)	38,811	40,629	43,283	43,275	43,639	43,524	44,209	42,092	7.6

(注1) 計数の空欄は未公表を示し、「-」は該当するものがないことを示す。

(注2) ISM景況感指数の「直近前年比」は、前年同月の指数との差。

(参考) 掲載データ等の出所一覧

【日 本】

	指 標 名	デ ー タ 出 所
概 況	GDP	内閣府「四半期別GDP速報」
	景気動向指数	内閣府「景気動向指数」
	業況判断DI	日本銀行「全国企業短期経済観測調査」
貿 易	実質輸出入	日本銀行「実質輸出入の動向」
生 産	鉱工業生産・出荷・在庫	経済産業省「鉱工業指数」
投 資	住宅着工戸数	国土交通省「建築着工統計調査報告」
	設備投資（実質GDPベース）	内閣府「四半期別GDP速報」
	資本財出荷	経済産業省「鉱工業出荷内訳表」
	機械受注	内閣府「機械受注統計調査報告」
	建築着工	国土交通省「建築着工統計調査報告」
	公共工事出来高	国土交通省「建設総合統計」
雇 用	有効求人倍率	厚生労働省「一般職業紹介状況」
	常用雇用指数	厚生労働省「毎月勤労統計調査」
	完全失業率	総務省統計局「労働力調査」
	賃金指数	厚生労働省「毎月勤労統計調査」
消 費	消費活動指数（実質）	日本銀行「消費活動指数」
	消費性向	総務省統計局「家計調査」
	小売業販売額	経済産業省「商業動態統計」
	乗用車新車販売台数（含む軽）	日本自動車販売協会連合会「新車販売台数」 全国軽自動車協会連合会「軽四輪新車販売」
	家電大型専門店販売額	経済産業省「商業動態統計」
	第3次産業活動指数	経済産業省「第3次産業活動指数」
	宿泊旅行	観光庁「宿泊旅行統計調査」
	消費者物価	総務省統計局「消費者物価指数」
物 価	国内企業物価	日本銀行「企業物価指数」
	輸出入物価	日本銀行「企業物価指数」
金 融	為替相場（円/ドル）	日本銀行「外国為替市況（日次）」（高値・安値の平均）
	国債利回り	日本証券業協会「公社債店頭売買参考統計値」
	株価	各種情報ベンダー「日経平均株価」

【米 国】

	指 標 名	デ ー タ 出 所
概 況	GDP	US Dept. of Commerce “National Economic Accounts”
	景気先行指数	The Conference Board “US Leading Economic Index”
	消費者信頼感指数	The Conference Board “US Consumer Confidence”
	ISM景気指数	Institute for Supply Management “ISM Report On Business”
生 産	鉱工業生産	FRB “Industrial Production”
	設備投資（実質GDPベース）	US Dept. of Commerce “National Economic Accounts”
	非国防資本財受注	US Census Bureau “Manufacturer’s Orders”
貿 易	実質輸出入	US Census Bureau “US International Trade in Goods”
消 費	個人消費	US Dept. of Commerce “National Economic Accounts”
	小売販売額	US Census Bureau “Monthly Retail Trade”
住 宅	住宅販売・在庫	National Association of Realtors “Existing-Home Sales”
	住宅価格	Federal Housing Finance Agency “Monthly Purchase-Only Indexes”
雇 用	雇用者数	US Dept. of Labor “Current Employment Statistics”
	失業率	US Dept. of Labor “Labor Force Statistics”
	賃金	US Dept. of Labor “Employment Situation”
物 価	消費者物価	US Dept. of Labor “Consumer Price Index”
	消費デフレータ	US Dept. of Commerce “National Economic Accounts”
	輸出入物価	US Dept. of Labor “US Import and Export Price Indexes”
	原油価格	NY商品取引所 “Crude Oil Futures (WTI)”
金 融	フェデラル・ファンド・レート	FRB “Federal fund effective rate”
	米国債利回り	FRB “Market yield on US Treasury Securities”
	株価（NYダウ）	各種情報ベンダー “Dow Jones Industrial Average”